



◀▶ 日本化学工業株式会社

CSRレポート
2020



自然と人との調和を念頭に 持続可能な社会に向けて貢献する 化学企業を目指します。

CONTENTS

Top Message	3
会社情報	7
事業紹介	8
沿革	9
製品紹介	11

CSRの推進

CSRの推進・コーポレートガバナンス	13
コンプライアンス・リスクマネジメント	15

RC活動

RCマネジメント	17
安全管理	19

CSR活動実績

社会とともに	21
働きがいのある職場づくり	23
品質保証・バリューチェーン	25

環境との調和

環境管理	27
------	----

サイトレポート

財務・非財務ハイライト	36
-------------	----

編集方針

これまで「環境・安全報告書 レスポンシブル・ケアレポート」として活動をお届けしてきましたが、2020年度より、「CSRレポート」として発行することとしました。

企業理念に基づき、当社が果たすべき社会的責任に対する取り組み、また事業活動をより広くご理解いただけるよう編集いたしました。

今後もステークホルダーの皆さまとの信頼関係を積み重ね、CSR活動の進展に努めてまいります。

参考ガイドライン

以下のガイドライン等を参考にして作成しました。

- ISO26000
- GRIガイドライン
- 環境報告書ガイドライン2018

2019年4月～2020年3月を対象期間としていますが、当該期間以後の活動、集計期間の異なるデータも含まれております。

範囲	日本化学工業株式会社の本社（東京都）、福島第一工場、福島第二工場（福島県）、愛知工場（愛知県）および、徳山工場（山口県）における活動
発行日	2020年12月 （次回発行予定：2021年10月）
作成委員	総務人事部 福島第一工場 環境安全・品質保証課 福島第二工場 環境安全・品質保証課 愛知工場 環境安全・品質保証課 徳山工場 環境安全・品質保証課 生産技術部 環境安全品質保証部 環境安全グループ
問合せ先	〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1 TEL 03-3636-8074 https://www.nippon-chem.co.jp

CSRレポート発行にあたって

SDGsという言葉もすっかり浸透してきました。ご存じの通りSDGsには17の目標があります。胸に17色の丸いバッジをつけている人も多く見かけるようになりました。私も最初のころは、国際的な課題に対する目標であり、難しく考えていました。ところが、社会との関わり、コーポレートガバナンスなど全てを含んだ言葉です。環境問題もこの一つです。化学の会社はみんなこの言葉を追求しています。

その他よく聞く言葉にESG (Environment)、(Social)、(Governance)があります。これをおろそかにするような会社の株は買わない、と言う強い意識の現れでもあります。こうした流れに乗り遅れないように「RCレポート」を今回から「CSRレポート」に改変しました。



取締役 会長

棚橋 純一

皆様から必要とされる会社であり続けるため 「人」と「技（わざ）」を両輪として、

新型コロナウイルス感染症の影響は、私たちの生活に大きく及んでいます。感染された皆様とご家族には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、治療の最前線で尽力されている医療従事者の皆様に感謝申し上げます。1日でも早い終息を願い、当社としても、できることに一つひとつ取り組んでまいります。



代表取締役 社長

棚橋 洋太

社会に新しい価値をお届けしてまいります。

125年以上社会から必要とされ続けてきたことが強み

日本化学工業は、今を遡ること127年、明治中期に個人経営の製薬所として創業されました。大正時代に株式会社化され主に無機系の化学材料を扱うメーカーとして地歩を築き、派手さはないものの着実な成長を遂げてまいりました。

127年という長きにわたって事業を継続することができたのは、他の化学材料メーカーが扱わない元素や素材を追求してきた、それが逆に強みになったのではないかと考えています。これらの化学材料は、消費者の目には見えなくても、社会生活を維持するために欠かせないものであり、結果として当社も今日に至るまで社会から必要とされ続けてきたのだらうと思っています。鉱物由来の無機系を中心にした化学材料メーカーは、日本において珍しい存在であったように思います。

そして、事業規模の割には豊富な製品群を持ち手広くビジネスを展開してきたこと、長く事業を続けてきたが故に築けたサプライチェーンとの強固な信頼関係も当社の強みとなっています。高純度で微細なものを均一の品質で作ることを得意としており、当社が持つ「技（わざ）」で社会へ貢献していくことに強いこだわりを持っています。

CSR（企業の社会的責任）は、「事業を通じた社会的価値の創造」あるいは「事業を通じた社会課題の解決」と説明されることも多いですが、例えば、AIやICTなどの最先端情報機器のように、当社の製品そのものが劇的に世の中を変えたわけではないかもしれませんが、しかし、社会を変革した先端技術や製品を素材という側面から陰で支えてきたと自負しています。

度重なる困難を克服し、会社を支えた「人と技」

創業から今日まで、当社は2度の世界大戦を経験し、その後もオイルショック、バブル経済の破綻、リーマンショック、東日本大震災と、およそ10～20年に一度の頻度で、企業としての存亡にも関わる大きな危機を迎え、その度に乗り越えてきました。それは、当社が社会から必要とされているという自信になるとともに、度重なる困難を克服して事業を続けてきた事実がお客様やサプライヤーとの信頼につながっているのだと感じます。そしてそれを支えてきたのは、一人ひとりの社員とそれぞれが磨きをかけてきた技術、つまり「人と技」に他なりません。

「技（わざ）」と言うと「匠の技」など人並外れた特殊な技量をイメージされる人も多いのではないのでしょうか。しかし私たちが考える技とは、「工場をいつも通り安全に動かす」ということから考えます。もちろん工場は多くの部分が機械化されているわけですが、人の技なくして「どんな時でもいつも通り安全に」工場を操業することはできないと考えています。そこには人の持つ「感覚の成せる技」が絶対に欠かせません。当社が長く事業を続けてこられたのも、人に属していたさまざまな技を、組織の技としてきちんと伝承してきたことが大きいと考えています。伝承すべき「人の感覚」を含むので「技術」ではなく「技（わざ）」という呼び方にこだわっています。

当社がこれからも持続可能な企業であるためには、会社として培ってきたこの自信と信頼を未来へ引き継いでいくことがなにより重要であると認識しています。

「人を大切に、技を大切に」という企業理念には、これまでの伝統と実績を受け継ぎ「人」と「技」を両輪として社会に新しい風を吹き起こしていきたい、そうした想いが込められています。

化学材料は社会生活に欠くことのできないものですが、製品さえあれば勝手に売れるものでもありません。社員一人ひとりが創意工夫を凝らし、扱ったことのない新素材や新たな技術開発に日々取り組んでいます。化学品という特性上、そこに確かな「技」が伴っていないければ、人の健康や自然環境をリスクに晒してしまいかねません。一方で、個々のセンスや感覚で誰も目を付けていない領域、あるいは著しく困難で誰もチャレンジしていない領域に、それぞれの「技」をもって参入できれば、それはまさに当社の理念を体現していると言えるでしょう。

足元のビジネス環境と新型コロナウイルス対策について

中期経営計画の最終年であった2019年度は、第1四半期から米中摩擦の影響を受けてやや弱含みで始まり、10月の消費税増税の影響は軽微で済んだこともあって、2020年の年明け以降もう一段の業績拡大を目指していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大でブレーキがかかってしまいました。しかし、2019年度だけで考えれば、ほぼ計画どおりの実績をあげることが出来ました。

2020年以降の事業展開については、新型コロナウイルスの影響がどこまで広がるのかを見極める必要があると考えています。日本全体の経済指標は5月頃が底だったと分析していますが、当社の場合は少し遅れて第2四半期の7~8月に売上げが大きく落ち込みました。通年では、2019年度比で10%程度の落ち込みを見通しているものの、秋以降に回復の兆しもあり、今後の動きを注視しています。なお、2020~2022年度の新中期経営計画については、策定作業を一旦保留し、新型コロナウイルスの影響を見定めつつ2021年度から2023年度の3か年計画として策定する予定です。

新型コロナウイルスは、社員の働き方にも大きな変化をもたら

し、当社でも緊急事態宣言期間中に在宅勤務体制へシフトしました。もともと、東京都などからオリンピック期間中のリモートワークが呼びかけられていたことを受け、在宅勤務の仕方を検討していたのですが、前倒しで実施せざるを得ない状況になり、それぞれの都合に合わせて在宅勤務をするという体制としました。現在でも仕事に影響の出ない範囲で在宅勤務を継続しています。事前の準備が功を奏し、想定以上にスムーズに在宅勤務が定着したことは、大きな成功体験になりました。ただし、研究開発部門など、パソコン1台あれば仕事ができるわけではない部署もあるため、こうした職種の在宅勤務をいかに実施していくかが今後の課題だと考えています。

安定的で持続可能な成長を遂げていくために

今回の新型コロナウイルスが象徴するように、現代の企業経営には、いつどのようなリスクが発生し、いかに大きな社会の変革が起きても、それを乗り越えられる効率性とマインドセットが求められています。当社は、これまで「人と技」を両輪にさまざまな困難を乗り越えてきましたが、より効率性が求められる今の時代には、これまで以上に経営資源の選択と集中を進めていく必要があると考えています。「昔からあるから無くせない製品」や「資本をつぎ込んでいく割に利益が上がらない製品」なども存在します。これまでの慣習にとらわれず、こうした非効率に対していかに大胆に切り込んでいけるか、それが大きな課題であると考えています。

そこでキーワードとなってくるのが、デジタルトランスフォーメーション。IoTやAIなど最先端技術の活用で、今やこうしたテクノロジーを使えば、5人必要だった作業が2~3人でも可能になる時代です。こうした知識やノウハウは、むしろ最前線にいる若手社員の方が高いと思われるので、社員の意見をボトムアップの形でまとめ上げ、提案されたものの中から会社とし

て導入すべきものを選択していきたいと考えています。

またアフターコロナの「働き方」についても、コロナ以前に戻ることを最適解としてしまわず、社員の声にも耳を傾けて、よりチャレンジングな制度に発展させる方向で議論を進めていきたいと思っています。

RCからCSRへのステップアップ

企業は単に利益を上げて社員や株主に還元すればよいという存在ではなく、社会の一員としてさまざまな責任を負う存在です。当社は、これまで化学材料メーカーとして安全と健康と環境を柱としたRC（レスポンシブルケア）活動を進めてまいりましたが、RCという括りではカバーできない課題も増えてきたことから、RCを包括したより大きな概念であるCSR（企業の社会的責任）活動として取り組んでいくことし、それに合わせて「RCレポート」を「CSRレポート」へとステップアップさせました。

健康被害や環境負荷を生じさせるリスクを持つ化学物質を扱っているメーカーとして、化学品の漏洩リス

クを未然に防ぐ活動と働きやすく安全な環境を社員に提供するというレスポンシブルケアの大原則を維持したうえで、働き方改革、社会貢献、ガバナンスやコンプライアンスなど幅広く企業としての責任を果たしてまいります。そのために、経営陣とCSR担当社員だけではなく、当社が「CSRを幅広く実践する企業」にならなければいけないという意識をすべての社員と共有し、課題が発生すれば、ともに解決を図っていきける組織づくりをしていきたいと思っています。

ステークホルダーの皆様へ

今後は、このCSRレポートを当社とステークホルダーの皆様をつなぐ双方向コミュニケーションツールと位置付け、当社の多様なCSR活動を広くご紹介し、その活動成果が年々アップグレードしていることをお伝えできる「進捗感」のある報告書をつくっていきたいと思っています。当社社員はもちろん、ステークホルダーの皆様にもぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただけましたら幸いです。

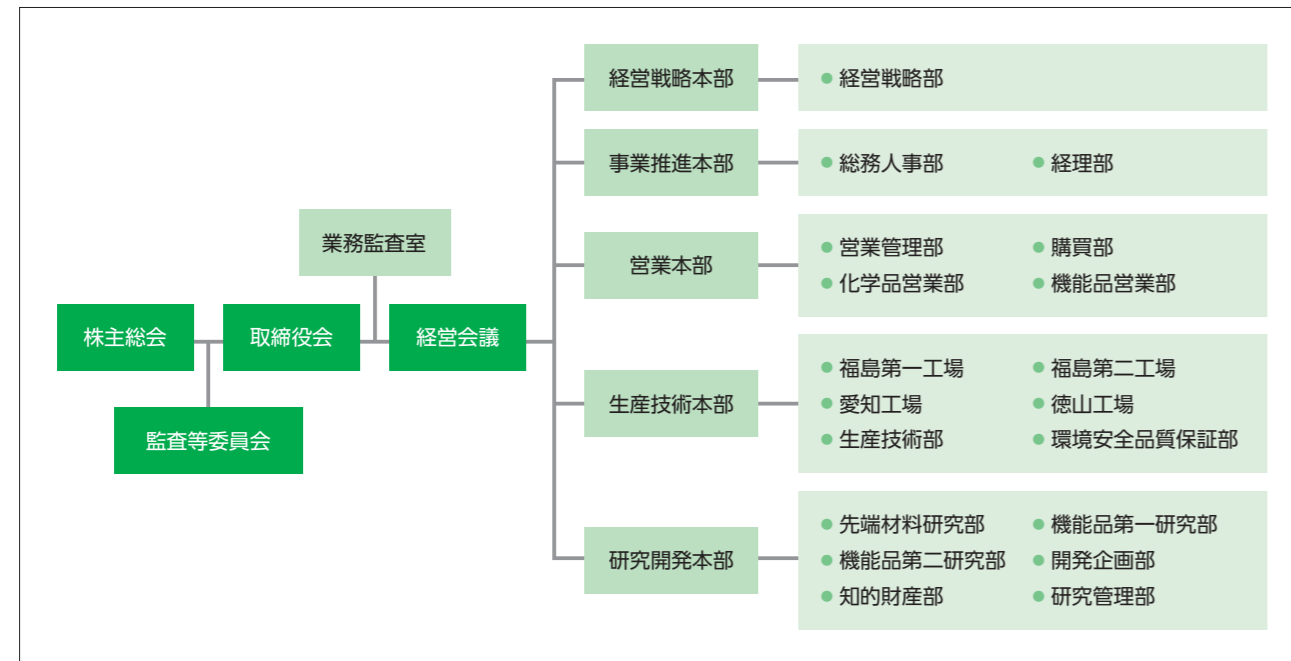


会社情報

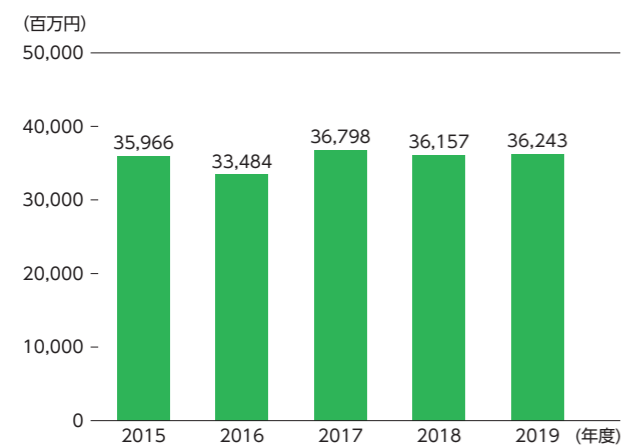
会社概要

名称	日本化学工業株式会社 (NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.)
本社所在地	東京都江東区亀戸9丁目11番1号
創業	1893年(明治26年)9月
創立	1915年(大正4年)9月10日
代表取締役社長	たなはし ひろた 棚橋 洋太
資本金	5,757百万円(発行済株式総数 8,922,775株)
従業員数(連結)	738人(2020年3月31日現在)

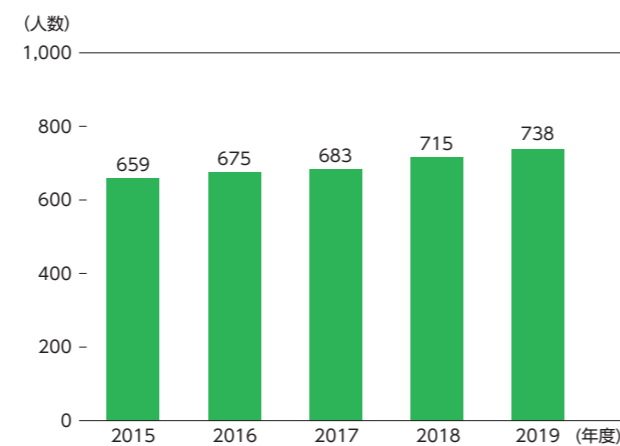
組織図



年度別売上金額



従業員数



事業紹介

化学品事業

創業以来125年以上の伝統と実績を受け継ぎながら、多様なニーズにお応えする開発・生産体制を整え、良質な無機化学製品を幅広く安定的にご提供しています。

クロム製品

世界屈指の技術と設備から生み出される当社のクロム化合物は国内の大部分の需要を賅っているばかりでなく、東南アジアをはじめ多くの国々に輸出されています。

主な製品 》重クロム酸ナトリウム、重クロム酸カリウム、フレーク無水クロム酸、酸化クロム etc.

シリカ製品

1902年(明治35年)にわが国で初めて珪酸ソーダの試作に成功して以来、その技術を引き継ぎながら、日々技術の蓄積と製品開発に意欲的に取り組んでいます。

主な製品 》珪酸ソーダガラス、珪酸ソーダ、メタ珪酸ソーダ、オルソ、珪酸カリ、珪酸リチウム etc.

リン製品

リンは1913年、乾式りん酸は1939年、いずれもわが国で初めて工業化に成功、以来品質の改善と原価の低減につとめながら数多くの分野に使用されています。

主な製品 》りん酸、無水リン酸、ポリリン酸、トリポリリン酸ソーダ、ピロリン酸ソーダ、ヘキサメタリン酸ソーダ、メタリン酸塩 etc.

その他の無機化学品(リチウム製品、他 各種工業薬品)

当社では様々な分野にまたがる無機化学製品を各種取り揃えております。

主な製品 》炭酸リチウム、中性無水芒硝、過マンガン酸カリ、亜酸化銅、鉛丹、硫酸アルミニウム、液体塩化リチウム、ジウリウム etc.

機能品事業

機能品事業では創業以来取り扱っている元素を中心に、よりお客様のニーズに応えられる製品をご提案するべく研究・開発を進め、安定供給を行っております。

電子セラミック材料

長年バリウム原料を扱ってきた強みを生かした製品を製造販売しています。

主な製品 》パルセラム

バリウム製品

樹脂安定剤や光拡散材、電子材料に使用される各種バリウム塩類を供給しています。

主な製品 》高純度炭酸バリウム、硝酸バリウム etc.

有機リン化合物(ホスフィン誘導体含む)

わが国初のホスフィンガス生産成功以来、多様な誘導体を供給しています。

主な製品 》ヒシコーリン：
P-4、P-8、TMSP、PO-8、PX-4C、PX-4B
その他有機リン：
PAP、EAP、デフロック

回路材料

当社が開発した粉体への無電解めっき技術を利用し、各種微粒に金属を被覆した導電材料を製造しております。また、本導電粒子を使用した新しいタイプの異方導電接着剤(ACP)も取り扱っております。

主な製品 》ブライト(BRIGHT)、スマーフ(SMERF)

電池材料

長年の技術を活用した製品、独自の製造方法で高い評価を得ています。

主な製品 》セルシード、HISHICOLIN(ホスファゼン系難燃剤)

医薬中間体・農薬原体

長年にわたる技術を利用し、多面的にお客様へ問題解決をご提案しています。

主な製品 》CPCP、燻蒸用ホスフィン、PCL、ドライビー

受託合成

多種多様な有機合成技術を融合させ、受託合成ビジネスを展開しています。

半導体材料

半導体製造プロセスに必要な不可欠な、様々な製品を安定的に供給しています。

主な製品 》高純度ホスフィンガス、高純度赤リン、ヒシコーリンP-M4

その他の機能性材料

さまざまな分野にまたがる機能化学製品を各種取り揃えています。

沿革 時代背景とともに Our History

1893 (明治26年)

創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。



1915 (大正4年)

株式会社組織に変更、社名を日本精錬(株)とする。当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。

1919 (大正8年)

郡山工場(現・福島第一工場)操業開始。旺盛な製りん事業の拡大に対応。

1924 (大正13年)

子会社東洋電気工業(株)(現・福島第二工場)を設立。黄燐、赤燐などの燐製品の製造を開始、親会社日本精錬(株)は順調に発展。

1935 (昭和10年)

明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。亀戸工場(1994年閉鎖)、郡山工場(現・福島第一工場)の2工場を加える。この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。



1941 (昭和16年)

日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場(現・福島第二工場)、西淀川工場(2011年閉鎖)とする。

1944 (昭和19年)

日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本精錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。

1950 (昭和25年)

無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。

1969 (昭和44年)

旭電化工業(株)(現・(株)ADEKA)との共同出資により鹿島臨海工業地帯に関東珪曹硝子(株)を設立。

1970 (昭和45年)

愛知工場を建設、燐酸を製造開始。



1971 (昭和46年)

徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。



1991 (平成3年)

環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現、連結子会社)を設立。

1992 (平成4年)

富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。

1993 (平成5年)

創業100周年を迎える。100周年を記念して、研究棟を建設。



1994 (平成6年)

日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。

空調設備機器設計施工販売の日本ピュアテック(株)(現・連結子会社)を設立。

1996 (平成8年)

JCI USA Inc.を設立。



2010 (平成22年)

捷希文(上海)貿易有限公司を設立。



2017 (平成29年)

JCI (THAILAND) CO.,LTD.を設立。



2018 (平成30年)

創業125周年を迎える。



日本化学グループの動き	日本の化学工業の創成期 高度な技術で輸入鉱石から基礎化学品を生成	吸収合併、業務拡大の時代 多くの化学製品が日本の基幹産業を支える	グローバル化が加速 海外拠点を充実 電子材料工場の竣工ラッシュ 電子材料の開発、設備投資が進む 基礎化学品から機能性材料へシフト	サステナブルな体制の構築 変化をチャンスに変え成長
	世の中の動き	第一次世界大戦 世界恐慌 第二次世界大戦	高度経済成長期 オイルショック インターネット普及、デジタル化 グローバル化始まる	中国、ASEAN 経済急成長 東日本大震災 新型コロナウイルス

製品紹介 Our Products

良い製品、新しい製品は、たゆみない技術の向上と管理された生産設備から生まれてきます。化学工業においては大量生産の豊かな時代から、製品の優れた品質と性能に加えて、環境への優しさと安全性が要求される時代へと移り変わってきました。その中で125年以上の歴史と、伝統に築かれた当社の製品は必ず皆様方の満足を得られるものと確信しております。今後も新製品開発に尚一層の努力を重ね皆様方のご要望に応えたいと思います。

- 化学品事業
- 機能品事業



病院で

医療機器のレンズに
■ メタ燐酸塩



郊外で

基地局に
■ パルセラム

飼料・肥料に
■ ドライピー



工場で

金属表面処理に
■ 珪酸ソーダ
■ ピロ燐酸カリ
■ 燐酸ソーダ

半導体ウエハの製造工程に
■ 高純度赤燐
■ 高純度ホスフィン
■ リン酸

金属用研磨剤に
■ 酸化クロム

耐火物に
■ 酸化クロム

染色剤に
■ 中性無水芒硝

パソコンのハードディスクなどの金属表面処理に
■ リン酸
■ 次亜リン酸ソーダ



家の中で

食品添加物に
■ リン酸
■ 燐酸塩

入浴剤に
■ 中性無水芒硝

洗剤に
■ 中性無水芒硝
■ 珪酸カリ
■ トリポリ燐酸ソーダ

リネン・クリーニングに
■ メタ珪酸ソーダ

スマホ、タブレット、テレビのディスプレイに
■ ヒシコーリン
■ ブライト

スマホ、タブレットやあらゆる家電製品の電子回路に
■ パルセラム



あなたのそばで

繊維改質剤に
■ ヒシコーリン

染色促進剤に
■ 中性無水芒硝



自動車で

ブレーキパッド摩擦材に
■ 酸化クロム

安全性・耐久性を保つためのめっき材料に
■ 次亜リン酸ソーダ
■ クロム酸
■ 三価クロム製品

電子回路に
■ パルセラム

オフィスで

インク顔料の原料に
■ 無水燐酸



街中で

防犯カメラのレンズに
■ メタ燐酸塩
■ 炭酸リチウム

建物やトンネルの基礎に
■ 珪酸ソーダ
■ コロイダルシリカ

基地局に
■ パルセラム
■ 高純度赤燐



CSRの推進・コーポレートガバナンス

CSRの推進

企業理念『人を大切に、技を大切に』

人を大切に、技を大切に

New Challenge 〈人〉 + New Creation 〈技〉 = New Chemical

125年以上の伝統と実績をふまえ、「人」と「技」を両輪として創造と飛躍を目指す企業姿勢を示しています。

私達の日本化学は創業以来百有余年、大きな社会変動を乗り越えて良質な製品を作り続けてきました。

この伝統と実績を受け継ぎ「人」と「技」を両輪として新しい風を吹き起こし、より良い製品とサービスによって豊かな社会に貢献します。



経営の基本方針

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にしています。それは、当社独自の技術力を高める日々の努力や仕事の効率化を追求していくなかで生まれる斬新な発想の芽と、一人ひとりのほとばしる情熱を後押しし、化学という無限の可能性を持った分野のあらゆる所において、夢を実現させていく企業でありたいと考えているからです。

今世界は急速なスピードで進化しています。当社も化学製品を扱う事業者として、自然と人との調和を念頭に、本物の技術力と一人ひとりの叡智を結集させていきたいと考えております。

コーポレートガバナンス

内部統制の基本方針

経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施

するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等を実行することによって、コンプライアンス強化に努めていきます。

ガバナンス体制

権限及び職責の範囲において適切に業務を遂行しております。

当社は、「人を大切に、技を大切に」を企業理念としています。この企業理念に基づき、当社の持続的な発展とステークホルダーの皆様との関係維持のため、また企業が自社の利益を追求するだけでなく、自らの組織活動が社会へ与える影響に責任をもつため、私たちはCSR活動を推進し、進化させて参ります。

■ 取締役会

取締役会は8名で構成しており、そのうち2名は社外取締役です。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗についても適宜報告され議論されております。

■ 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員2名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

■ 経営会議

経営会議は監査等委員でない取締役5名及び監査等委員である取締役1名、執行役員2名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎月

3回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

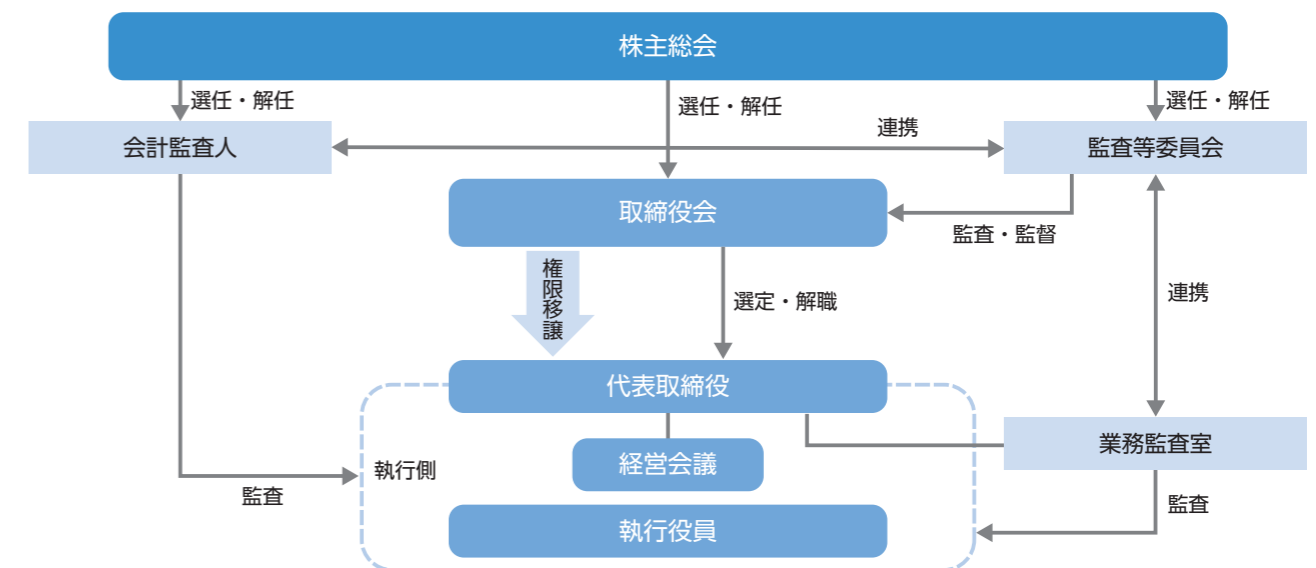
■ 業務監査室

業務監査室は1名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、取締役会の直属組織として設けております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

■ その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC委員会」を設置しております。RC委員会は各部門の長が構成員となり、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

コーポレートガバナンス体制図



内部通報体制窓口

法令違反や不正行為など、大事に至らない段階で未然に、また早期に問題の把握とその是正を図るため、内部通報制度を構築し、適宜整備しております。運用に当

たり、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口を業務監査室に設置して運用を図っております。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス

基本的姿勢

企業理念及び経営の基本方針を受け、製品や技術を通して、会社が利害関係者（顧客、株主、取引先、社員と社会）と良好な関係を構築し、維持するために、会社が取るべき基本的姿勢を定めております。その概要は、以下の通りです。

- 1 会社は、法令、国際社会のルール、契約、規定などを遵守し、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
- 2 会社は、顧客ニーズに適合するトップレベルの製品とサービスをタイムリーに提供します。
- 3 会社は、職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場環境を確保します。
- 4 会社は、社員一人一人が心豊かに生きることができるよう、人格と個性を尊重した人材育成を推進します。
- 5 会社は、地球環境をより良い状態に保全することを意識し、企業活動を行います。

私達は、これらの実践を自らの重要な役割として、率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化に最大限注力して、社会との信頼の向上に努めます。

運用状況

業務の適正を確保する体制における運用状況のうち、主なものは以下のとおりです。

- 1 業務執行の効率性の向上に関する取り組みの状況
 - 取締役会を13回、経営会議を36回開催しております。
 - 取締役会において、当社グループの経営成績が報告され、経営課題と対策について確認及び検討を実施しております。
- 2 リスク管理体制及びコンプライアンスに対する取り組みの状況
 - 環境安全品質会議を開催し、環境、安全、品質それぞれの課題と対策について確認及び検討を実施しております。
 - 倫理委員会を開催し、コンプライアンス上の課題と対策について確認及び検討を実施しております。
 - 法令違反、不正行為の早期発見を目的として、当社内部監査部門に内部通報窓口を設置しております。
 - 内部通報の件数や概要については、監査等委員を含む取締役全員に報告しております。

行動指針

- 1 法令等の遵守
- 2 公正で自由な競争の維持、促進
- 3 健全で良好な取引先や関係先との関係維持
 - (1) 顧客との関係
 - (2) 購買先との関係
 - (3) 関係会社や協力会社との関係
 - (4) 官公庁や地方自治体等の職員との関係
- 4 知的財産権の保護
 - (1) 会社の知的財産権の取り扱い
 - (2) 他社の知的財産権の取り扱い
- 5 情報の開示
- 6 反社会的勢力との絶縁
- 7 地域貢献
- 8 優れた製品とその取り組み
 - (1) 顧客ニーズの把握と共有
 - (2) 製品苦情の迅速な対応と再発防止
 - (3) 異常事態への対応
 - (4) 正確なデータの提供
- 9 製品の安全な取扱い
- 10 安全で健康的な職場環境の確保
- 11 プライバシーについて
- 12 差別的取扱の禁止
- 13 環境の保護
 - (1) 製品の全ライフサイクルへの配慮
 - (2) 環境を配慮した操業
 - (3) 省資源・省エネルギー
 - (4) 責任の自覚と社会との信頼の向上

- 3 監査等委員会に関する運用状況
 - 監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、意思決定の過程や内容について監督を行っております。
 - 監査等委員会は内部監査部門が行った監査に対する報告を受けるほか、内部監査部門とコミュニケーションを図り、効果的な監査体制を構築しております。
- 4 内部監査に関する運用状況
 - 内部監査部門が、年間の監査計画に基づき当社各部門及び当社グループ会社に内部監査を実施しております。
 - 内部監査部門は、監査等委員を含む取締役全員に監査結果を報告しております。

リスクマネジメント

リスクへの取り組み

リスクの特定

会社経営に重大な損失を与える危機に関し、危機的状況に陥らないよう危機を回避、最小化、抑制するための最適な処理方法を多面的に検討し、費用と効果を勘案して取り組んでおります。当社ではリスクは下記のように分類しております。

リスク種別	定義	分類
社会リスク	社会生活を行う上で主体的な予防が困難なリスク	① 自然災害（地震、台風、津波など） ② テロ、暴動、戦争、環境破壊、疫病など
業務リスク	事業活動を行う上で生じるリスク	③ 保安事故（火災、爆発、労働災害、交通事故など） ④ 環境汚染 ⑤ 情報インフラの停止 ⑥ 訴訟、クレーム ⑦ 知的財産権侵害 ⑧ 主要取引先の倒産、主要原材料の入手困難など ⑨ 為替・金利・株価等市場の変動など ⑩ 事務処理の不具合など
人的リスク	会社として集団で活動する上で生じる組織や人に関するリスク	⑪ 機密漏洩 ⑫ コンプライアンス違反 ⑬ 脅迫、内部告発、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど

情報セキュリティ

情報セキュリティの重要性に対応し、従前の対策に加え、一層のセキュリティ対策強化を図っています。情報セキュリティに関する情報は、日々変化するため、最新情報の入手に努め、自社の対策に役立てています。

事業継続計画（BCP*）

BCP基本方針

当社は、総合的な化学製品製造販売企業として、各種製品を広く国内・国外に供給しています。化学製品は

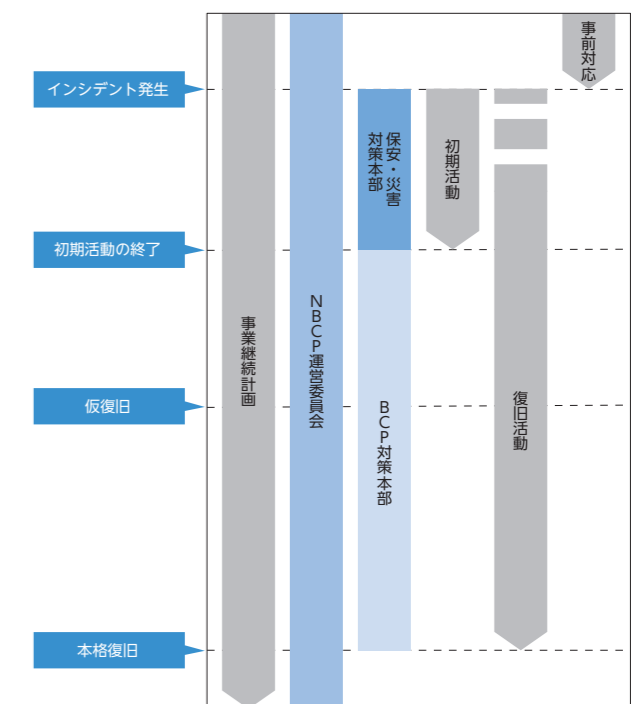
社会生活上で必須のものであり、当社の製品供給責任は大変に重いと考えています。この社会的なミッションを安定的に果たしていくために、事業継続計画として日本化学事業継続計画（NBCP）を策定しています。その方針は下記の通りです。 *BCP（Business Continuity Plan）

- 1 従業員とその家族の安否の確認と、安全の確保を図る。
- 2 会社施設・資産の保全、機能の早期復旧と正常化を図る。
- 3 製品の生産、出荷の継続を図る。
- 4 社会的責任を全うする。
- 5 システムの継続的改善を図る。

BCP運用体制

NBCPを運用し、継続的に改善していくために、NBCP運営委員会を設置しております。

NBCP策定・運用体制



RC マネジメント

レスポンシブル・ケア活動への取り組み

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア基本方針

レスポンシブル・ケア基本方針を掲げ、レスポンシブル・ケア活動の円滑な推進を図ります。

1 法規制の遵守

国内外の法規制を遵守するとともに、国際関係機関・国内外の行政機関及び非政府団体等に協力します。

2 環境保全

事業活動において、環境に配慮し、環境を保全するために、製品の企画段階で、省資源・省エネルギー、廃棄物削減等に配慮した技術の開発に努めるとともに、生産活動において資源やエネルギーのより一層の効率的な使用や再利用に努めます。

3 保安防災

事故・災害・公害を起こさないよう、安全で安定した操業を維持しつつ、有事に備え、実践に即した訓練を実施します。

4 労働安全衛生

安全で安心できる職場づくりを最優先とし、安全衛生活動を継続的に取り組みます。

5 製品安全

製品の研究・開発から製造・販売を経て廃棄に至るまでの全段階で、環境保全・安全確保について評価を行い、環境負荷の少ない安全な製品を提供するとともに、製品の安全な使用と取扱いに関し顧客に必要な情報を提供します。

6 物流安全

物流における事故・災害の防止に努めます。

7 自主監査の実施

各部門の環境保全・安全確保対策の実施状況は社内監査により評価し、継続的に改善を図ります。

8 全社員の責任の自覚と社会との信頼の向上

これらの理念・方針に基づき、経営者から社員一人一人にいたる全員が自らの責任を自覚し、環境保全・安全確保対策を推進し、社会との信頼性の向上に努めます。

9 自主管理

必要に応じて、法令または条例に定める規制基準と比べて、厳しい管理項目や基準値を定めます。また、法令または条例による規制がない場合であっても、環境・安全に著しい悪影響をおよぼすおそれがあると認められる化学物質・資材・製法等については、自主的に管理項目や基準値を定め管理を行います。

レスポンシブル・ケア (RC) とは

RCとは、一般社団法人日本化学工業協会の提唱する『化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動のこと』をいいます。

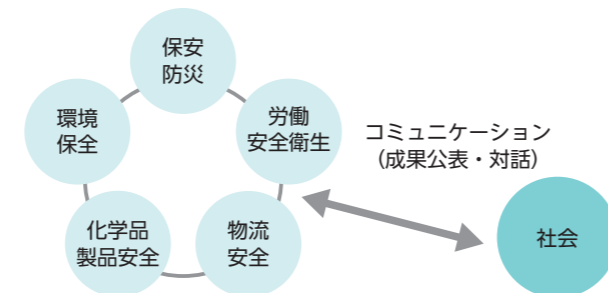


■ レスポンシブル・ケアの実施項目

RCの実施項目は、環境保全・保安防災・労働安全衛生・物流安全・化学品製品安全の5項目です。活動

の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。

RC実施項目

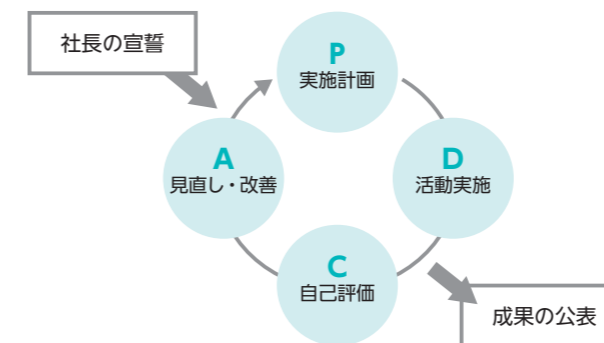


化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己決定、自己責任に基づき、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、持続可能な社会の実現に貢献します。

RCの進め方

RCは経営トップの宣誓と、目標の設定に基づき、PDCAサイクルに沿って実施します。計画の作成(Plan)、活動の実施(Do)、自己評価(Check)、見直し・改善(Act)を継続して進めていきます。

PDCAの展開



年度活動計画を立案して全社RC委員会に諮り、前年度RC活動の総括、次年度計画案の承認を受けています。



全社RC監査報告を兼ねた環境・安全/品質会議を開催しています。

■ 部門RC監査

各部門での取り組み状況について、全社RC委員会事務局は各事業所の所在地で環境安全の管理状況の監査を行います。この結果は、各部門RC委員会にフィードバックされ、各部門の目的・目標や計画に反映させています。

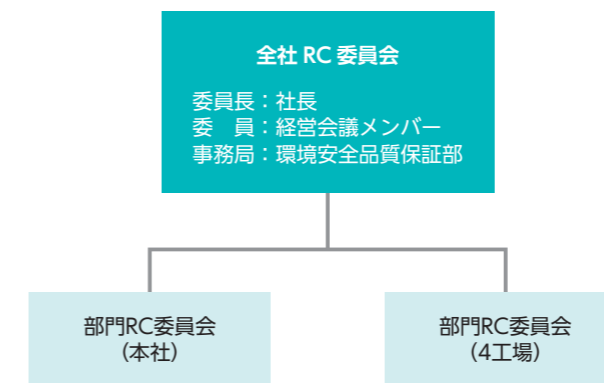


5月から6月にかけて実施している部門RC監査の現地確認の様子。

RC委員会体制

RCの委員会体制は、全社RC委員会(社長を委員長とし、委員は経営会議メンバー)を全社RC統括機関とし、その下に本社部門RC委員会と4工場それぞれの部門RC委員会の計5部門からなる組織で構成しています。

RC委員会体制図



RC監査体制

■ 全社RC監査

毎年6月末までに全社のRC実施状況の取り纏め、次

■ 内部RC監査

本社、工場の各部門が自らのRC計画の達成状況を自己評価し、次年度の部門の目的・目標や計画に反映させ、継続的改善を図っています。

安全管理

保安防災への取り組み

防災訓練

福島第一工場

2019年10月3日に第49回郡山地区自衛消防操法大会が行われました。大会へ向けて隊長・副隊長と共に、インストラクターやその他大勢の皆様のご指導とサポートを受けて、日々練習に取り組みました。最初は出来ないことが多く不安な日々が続きましたが、練習を重ねる毎に成長出来ていると実感し自信がつけました。

大会当日の朝まで練習に励んだ甲斐があり前年度と同じく「第3位」という成績を収めることが出来ました。結果として前年度を超えることが出来ませんでした。仲間と一生懸命練習した日々はとても充実したものでした。

今後はこの経験で得たことを防災活動や様々な事に活かしていきたいと思えます。



有事の際に対応できる力を！記憶に残った操法大会。

愛知工場

これまで各種訓練を実施してきましたが、夜間を想定した訓練を実施できておらず、今回は、黄燐配管より黄燐が漏れ、火災が起きたと想定した夜間訓練を実施しました。人数が限られた夜間勤務では、自職場だけでの初期消火、連絡（場内、社内、外部）、通報といった対応が難しく、他部署への応援が必要になります。

今回は、工場に18台設置してある防災用トランシーバーを使用し、応援者、対策本部との情報連絡を行い、素早く対応出来るか確認をすることも一つの目的として訓練を実施しました。

今後も有事に備えて、限られた要員でも初期消火が行えるよう訓練していきます。



夜間の放水訓練。いざという時に役立つ様に。

安全で安心して働くことができる職場へ、継続的かつ積極的に安全衛生活動を推進しています。年々増える自然災害等に備えて実効性のある訓練の実施、また安全の知識・スキルの向上を目指した研修等に取り組んでいます。

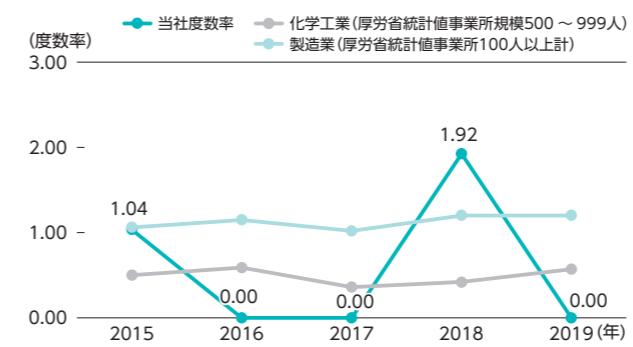
労働安全衛生活動

労働安全衛生への取り組み

労働災害防止に向けて

2019年度当社は休業1日以上災害が0件でしたので、災害度数率は0という結果になりました。製造業は前年と同じ1.20で横ばいでした。

災害度数率*



* 災害度数率 災害発生による100万労働時間当たりの災害による死者数 (休業1日以上) をあらわしたものとす。

物流会議

徳山工場

当工場では、製品輸送中の破袋事故「0」を目指し、定期的に物流会議を開催しております。日頃から当工場製品輸送に携わって頂いている各社の管理者の方に出席頂き、各社の忌憚ないご意見をうかがえる貴重な機会となっております。議題は、製品性状や取扱い時の注意事項、事故時の対応など多岐にわたる内容を取り上げ、安全輸送向上に努めております。他社の意見を聞くことで自社の安全輸送に活かして頂く参考になればと思ひ、実際の徳山工場製品の輸送事故事例を取り上げることもあります。又、過去数年間の事故について、発生件数や発生原因別等に細かく分類し、再発防止対策の有効性についても考え、より実効的な活動につながればと思っております。



大事な意見交換の場になっています。

リスクセンス研修

福島第二工場

2017年より外部講師を招いて、事故・災害を未然に防止する活動として実際の事故事例を用いて討議形式で行う研修(ケースメソッド法)でスタートしました。主眼は、危険予知能力と的確な判断力を身に付けた「現場力の向上」を目指すものです。2018年からは、工場での取り組みに移行し、若年層を中心にKY*1やHH*2といった従来からの安全活動も取り入れて実施してきました。2020年は、指導職層を対象に実施しています。臨時作業をキーワードに毎回テーマを設定し、作業計画書(役割分担、作業内容・方法、リスク等)を2人1班で作成し、発表する形式です。他の班の発表を聞くことで、抜けや違いに気づき、安全作業の向上へと繋がります。今後も形を変えながら継続して行けたらと考えています。2019年の研修の様子



*1 KY:危険予知
*2 HH:ヒヤリハット

VOICE

研修に参加して

福島第二工場
製造一課
佐久間 正和



今回のリスクセンス向上研修では、専任職3、4級の言わば「キーマン」とも言えるメンバーを対象に、まず基礎的な事項を確認した後グループに分かれて、非常時の臨時作業を安全に行うための作業計画作成を行いました。

グループ討議・発表では、人によって危険と感じるポイントの認識違いやズレが生じること。また、普段行っているKYとは違い、別の視点からも学ぶことができ、安全意識を高めることができました。

この研修を現場で活かし、後輩への指導や労働災害が生じないような快適職場にしていきたいと考えています。

社会とともに

地域社会への貢献

地域清掃活動

福島第一工場

地域貢献活動の一環として、2010年6月から工場周辺清掃活動に取り組んでいます。当初は年2回、事務所を中心に限られた社員による活動でしたが、2014年6月からは年間を通して社員全員が参加できるよう毎月活動しています。取り組みを始めてから9年が過ぎましたが、ゴミのポイ捨てはなくなることはありません。工場周辺には、商業施設や民家が隣接しており、地域住民以外にも多くの方が周辺道路を利用しますので、少しでもきれいな環境が維持できるよう努めています。日本化学社員行動指針を忘れず、私たちは、地域社会との連携と協調に積極的に取り組み、良好な関係の維持に努め、地域社会の一員として、地域貢献活動を継続していきます。



きれいな街へ。小さなゴミも逃しません！

徳山工場

2019年7月7日(土)、錦の清い川を保全する協議会が主催する「錦川一斉清掃大作戦」に、徳山工場から7名が参加しました。錦川は瀬戸内海に流下している全長約124kmの二級河川で、山口県内では一番の大河です。総勢約350名が3会場に分かれ、私たちは菅野ダム地区の担当でしたので、菅野ダム周辺の道路と公園の清掃活動を2時間程度行いました。当日は天候にも恵まれ、30分後には全身が汗ばんでいましたが、自然の中でのボランティア活動ということで、清々しい気持ちになりました。

清掃活動が終わった後、大量のゴミの山と一緒に写真撮影し、きれいになった道路を見ながら会場を後にしました。今後もこのような活動を通して、地域社会に貢献していきます。



一人一袋！たくさん拾いました。

本社

毎月1回本社周辺の清掃活動を実施していますが、4月は役員の方々と安全衛生RC委員会のメンバーで行います。普段あまりお話できない役員の方々とコミュニケーションを図れる良い機会でもあります。お揃いのベストを着て3班に分かれて開始。ゴミを無くして、気持ち良く過ごせる街へ。とはいっても、植え込みの奥に捨てられたゴミを拾うのは大変です。ポイ捨てはなかなかなくなりませんが、ポイ捨てしづらいようにきれいな状態を維持していきたいです。



年に一度の役員の方々と清掃活動。会長、社長とともに。

地域社会の一員として、地域社会との連携と協調に積極的に取り組み、良好な関係の維持に努めます。より良い社会の実現に向けて、社員の一人ひとりが社会へのかかわりを深め、社会貢献への強い意志を持って継続的に活動に参加しています。

地域住民との交流

福島第二工場

2019年5月16日地域の区長8名、町役場から3名、(一社)日本化学工業協会から1名、当社(本社・工場)から10名の合計22名で第16回環境保全連絡協議会を開催しました。

工場概要の説明及び2018年度の工場環境管理活動の報告の中で、当該年度に発生した事故や苦情等に関する原因と対策について説明しました。また、2019年3月末に完成した有機5工場の紹介もさせていただきました。その後、事務所正面玄関前での記念撮影を行い、続けて汗ばむ陽気の中、2班に分かれて場内各要所で説明をする工場見学。会議室に戻って、質疑応答となりました。「臭気」についての質問が中心になりましたが、重要課題として取り組んでいること、また、日々実施している活動の紹介、有事の際の対応について説明しました。

今後も、引き続き地域の方々とのより良い関係を築き、開かれた工場として自主的かつ継続的に、環境・安全・健康に配慮した活動に取り組んでいきます。



説明に熱心に耳を傾ける区長の皆さま方。

愛知工場

地域貢献活動の一環として、武豊町が年2回主催する「水辺のクリーンアップ大作戦」に参加して清掃活動を行っています。10月に開催された武豊港のボランティア活動では、参加を呼び掛けた所、休日にも関わらず大勢の方が参加しました。工場から港までゴミ拾いしながら歩けば、寝ぼけ眼の参加者もシャキッとします。会場に到着後、地元の方々や近隣企業と力を合わせて清掃するとゴミもあっという間になくなり、1時間程で綺麗な港になりました。住みやすい町、美しい地域の環境が維持できれば、その一助となった工場として胸が張れます。今後も、地域の方々との交流を図りながら、ボランティア活動への参加を継続し、地域に根を張った工場を目指していきます。



地域の方々との交流しながら、楽しく清掃しています。

働きがいのある職場づくり

ワークライフバランス


当社では、社員が仕事と家庭を両立できるよう積極的な支援を行っています。最近では、育児・介護短時間勤務をより使いやすい制度とするため、従来2時間単位でしか取得できなかった短縮時間を1時間単位で取得できるようにしました。また、子の看護休暇や介護休暇を取得しやすいように有給休暇としました。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、在宅勤務や時差出勤を実施してきましたが、これからは「新しい生活様式」として、こうした働き方を継続して行きたいと考えています。新型コロナウイルス感染症のマイナスを、「柔軟な働き方ができる環境づくり」を進めるプラスに転換し、社員が生き生きと安心して活躍できる職場環境を提供していきたいと考えています。

VOICE

育児中社員の声

福島第二工場 事務課
本田 香織



—昨年次男を出産し、仕事に復帰後半年間は時短勤務、そこから現在まで時差通勤をしています。5年前に長男を出産した時には通常の就業時間で勤務をしていましたが、朝の時間は忙しく、心身共に余裕がない状態で仕事をしていました。時短勤務や時差通勤を利用することで心身共にゆとりができ、その結果、仕事の効率も上がりました。おかげさまで仕事・家事・育児の両立が無理なくできています。

日本化学工業 育児体系図 (2020年10月1日現在)

ステージ	休業	通勤	休憩	勤務	通院
子どもが小学校4年生になるまで		時差通勤* (母性健康管理及び育児に関する規程 第16条)		① 残業の抑制措置(女性) (母性健康管理及び育児に関する規程 第9条) ② 育児短時間勤務 (母性健康管理及び育児に関する規程 第15条)	子の看護休暇 (母性健康管理及び育児に関する規程 第10条)
子どもが小学校に入学するまで					
子どもが1歳まで	育児休業 (条件付きで最長2歳まで)		育児時間(女性) (就業規則 第19条)	妊娠中～出産後1年以内(女性) ① 業務負担の軽減 ② 負担の少ない業務への転換 ③ 勤務時間の短縮 ④ 休業 (母性健康管理及び育児に関する規程 第14条)	妊娠中～出産後1年以内 (女性) 時間内通院 (母性健康管理及び育児に関する規程 第11条)
産後8週間	産後休業(女性) (就業規則 第53条)				
出産	配偶者分娩休暇(男性) (就業規則 第38条)				
産前6週間	産前休業(女性) (就業規則 第53条)				
妊娠中		時差通勤(女性) (母性健康管理及び育児に関する規程 第12条)	勤務中適宜休憩(女性) (母性健康管理及び育児に関する規程 第13条)		

*は当社独自の制度です

障がい者雇用の推進

多様な人材雇用のひとつとして、障がい者雇用を進めています。総務人事部長がNPO法人ジョブコーチネットワーク(理事長:小川浩 大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授)の行うジョブコーチ養成研修を修了し、厚労省から企業在籍型職場適応援助者(ジョブコーチ)の認定を受けて、障がい者雇用を進めています。それぞれの個性の理解、得意・不得意に配慮

した個別の手順書を用意する等の工夫を行い、職場での定着化と活躍を推進していきます。



郵便物の仕分けや実験器具の洗浄の様子。戦力として、活躍しています。

社員が個性や能力を最大限に発揮するためには、公正で働きやすい職場づくりが不可欠であると考えています。社員が生き生きと活躍できる職場環境を提供するための取り組みを紹介します。

体系的な人材育成

社員の成長こそが組織の発展につながると考え、一人ひとりの自律的なキャリア形成の実現を後押しする教育体制を整えています。また、事業所を越えた合同での研修機会を設け、社員同士の横のつながりや連帯感の醸成を図っています。



日常の業務活動を通じて、それぞれに必要な知識・技術・技能の啓発向上を図る職場内教育(OJT)に加え、新入社員から幹部職までの階層別研修(下図参照)や職層にかかわらず業務を遂行するうえで必要となるスキルアッププログラムやグローバル人材育成プログラムなどに注力し、教育機会の拡充を図っています。

また、社員が自身の成長のために自己啓発を行う際には、語学教育、公的資格取得支援等を実施しています。

VOICE

青年研修の実施

本社 総務人事部

一般社員教育の一環として、労働組合と共催で青年研修を行っています。各事業所から、これからの会社を担う中堅社員が本社に集結し、会社の現状を共有しながら事業所間の交流による組織の活性化を図ります。事業所の異なる仲間と教育の場を共にすることで、日本化学の組織の一員としての自覚と一体感を高める事ができます。

活躍出来る人材へ。

日本化学工業 階層別教育 体系図 (2020年10月1日現在)

対象	教育名	教育内容	必須能力	獲得スキル・知識・技能
管理職上級 部長・工場長	経営幹部教育	会社を経営して行くために、経営幹部として必要な知識、技術、技能を修得することを目的とし、役員および管理職上級者を対象として行う。	リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成マネジメント 活力ある職場づくり 経営戦略構築 (創造型) 問題解決 リーダーシップ
管理職	シニアマネジャー マネジャー	管理者として、組織運営に必要な管理に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、管理職を対象として行う。	共通 専門 能力	<ul style="list-style-type: none"> マネジメントの原理原則 意思決定 部下指導 組織活性化 問題解決能力
10~15年	指導職層	監督者として、職場における指導、監督に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、総合職及び専任職の指導職層を対象として行う。		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネジメント 論理的思考力 後輩指導力 仕事管理力(段取り)、業務改善 (潜在型) 問題解決力 表現・説得力 (顕在型) 課題解決力
5~10年	一般職層	会社の現状、業界の動向、その他業務遂行上必要な基礎的知識を深め、従業員としての自己啓発を図ることを目的として、総合職及び専任職の一般職層を対象として行う。	自律 行動	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル意識(コスト・協調・規律・行動意識) 企画・発想力
1~2年	若手	新入社員に対し、会社の概要、業務上必要な基礎知識等を修得させて、社員としての自覚と誇り、仕事への意欲を持たせると共に、速やかに会社になじませることを目的として行う。	基本 動作	<ul style="list-style-type: none"> 基礎知識 報告・連絡・相談 コミュニケーションスキル 自立心、客観的視点 モチベーション
採用時	新入社員		ビジネス マナー	<ul style="list-style-type: none"> 心構え ビジネスマナー

心とからだの健康への取り組み

社員の心とからだ健康で、いきいきと働くことを続けることができるようにEAPサービスの導入をはじめとする各種相談窓口の充実、健康診断受診の徹底、ストレスチェック受検率の向上を図ることで健康面のサポートに力を入れています。

更に、2020年6月1日より職場におけるハラスメント防止対策が強化されたことに伴い、全社員に向けたハラスメント、アンガーマネジメント教育、従来の社内相談窓口に加え、新たに外部相談窓口の設置も行っています。

品質保証・バリューチェーン

品質保証

品質マネジメントシステム

品質方針

全員参加の品質保証を確立し、お客様の満足する製品・商品をタイムリーに提供します。

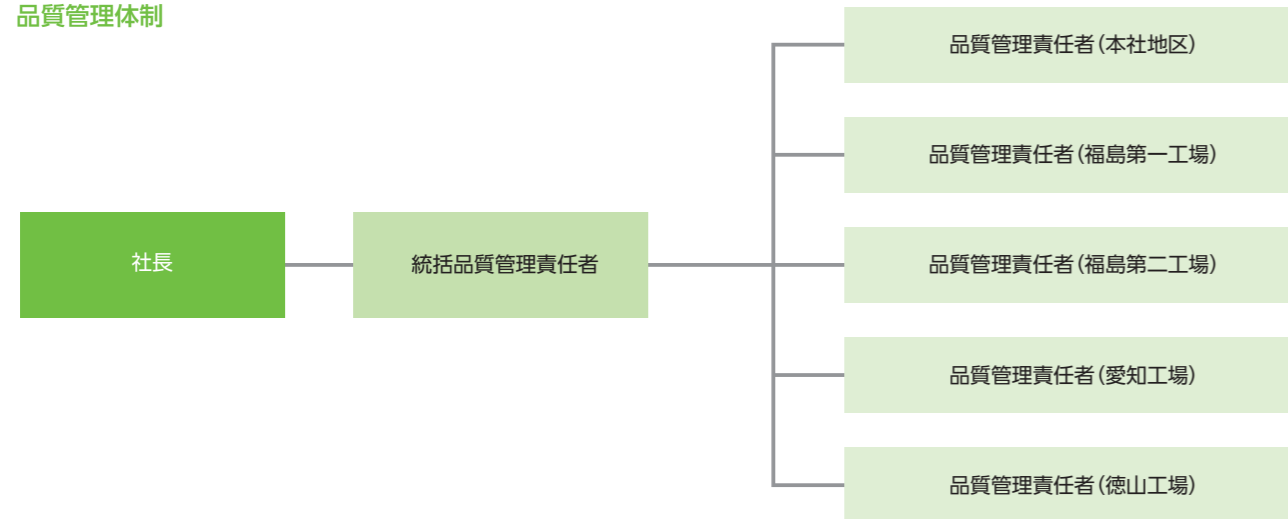
- 1 当社の事業活動に適用される全ての関連法規制を遵守します。
- 2 利害関係者の要求と期待を事業活動に反映させるために、十分なコミュニケーションの場を持つように努めます。
- 3 お客様の要求と期待を反映する製品・商品の開発に努めます。
- 4 常に安定した品質、かつ経済的なコストで製品・商品をお客様に提供するよう努めます。
- 5 事業環境に合わせ、適宜品質方針の見直しを行います。
- 6 クレーム及び事故の低減に努めます。
- 7 この品質方針が当社の全ての社員に理解され、実施されるように努めます。
- 8 お客様の要求を満たすための業務遂行能力及び知識の向上を目的とする社員教育に努めます。
- 9 国際的な合意や目標、法令、規制要求事項に対し、適切な製品含有化学物質管理体制を構築します。
- 10 品質マネジメントシステムが、有効であり続けるよう、継続的改善に努めます。
- 11 経営者が、品質全ての最高責任者です。

品質保証体制

社長をトップとし、各工場では環境安全・品質保証課長が、本社地区では品質保証グループリーダーが、品質管理責任者として任命され、さらにその各品質管理責任者を取りまとめる統括品質管理責任者として環境

安全品質保証部長が任命されています。製品や商品の品質保証及び、それを提供する各業務の品質という広義の品質に関して、その保証体制を維持向上する体制を構築しております。

品質管理体制



「品質保証とは、顧客の信頼に応えること」と捉え、お客様に満足していただけるよう、信頼を確たるものとするべく、長い歴史に裏打ちされた信頼に甘んじることなく、品質保証体制の強化を図っています。

バリューチェーン

ステークホルダーの皆様への価値の提供

基本的な考え方

原料調達から研究開発、製造、出荷、お客様でのご使用、さらには廃棄、リサイクルに至るまで、要求事項や各種規制等に従った事業活動を展開しております。

■ 株主・投資家の皆様へ

法令や証券取引所の定める規則に則り、公平かつ透明性のある情報開示に努めております。

■ お客様へ

ご要望の適切な把握、サンプル提供及びその評価のフィードバックそしてその改良のサイクルの迅速化を図り、速やかな製造体制の構築へとつなげています。

■ お取引先様へ

お取引先様へは、下請法の遵守や、紛争鉱物不使用の確認、SDSの入手、イエローカードの配布等を行い、環境、安全、法令遵守に配慮したお取引をしております。

■ 地域社会の皆様へ

地域社会へは、工場での安全や環境に配慮した操業、RCコミュニケーション、その地域への貢献も図っております。

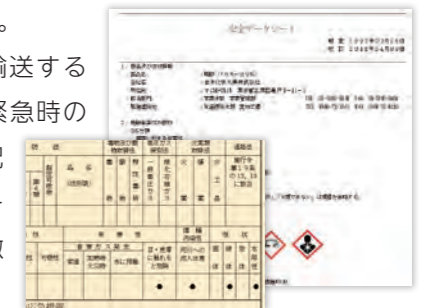
■ 社員へ

安心で安全な職場の提供、各種法令の遵守、人材育成等に取り組み自己実現を図れるよう努めています。

安全データシート (SDS)

製品を安全に取扱っていただくための注意事項を記載したGHS対応の安全データシート (SDS)・製品ラベルを、全ての製品について作成し、顧客、代理店の皆様に情報提供しています。

また、製品を輸送する物流業者には、緊急時の処置と連絡先を記載したイエローカードの携行を徹底しています。



ステークホルダーコミュニケーション

法令・規制等	下請法、外為法、毒劇法 etc.	毒劇法、安衛法、化審法 etc.	安衛法、省エネ法、消防法、毒劇法 etc.	道交法、港則法、航空法、外為法 etc.	PRTR法、省エネ法、安衛法、化審法 etc.	廃掃法、PRTR法 etc.
	調達	研究開発	製造	出荷・輸送	使用・消費	廃棄・リサイクル
株主・投資家	資金調達配当	有価証券報告書	有価証券報告書 法令遵守	法令遵守	法令遵守	法令遵守
お客様・お取引先様	化学物質管理法遵守	要求事項 サンプル提供	確実な製造	適正在庫 納期遵守 イエローカード	環境負荷低減 品質情報 SDS	法令遵守 環境管理
地域社会	地域振興 輸送管理	臭気・騒音対策	安全操業 地域交流	環境負荷低減 輸送管理	化学物質管理	化学物質管理
社員	グリーン調達	働きがいのある職場 法令遵守	働きがいのある職場 法令遵守	法令教育	化学物質管理 法令遵守	法令遵守

環境管理

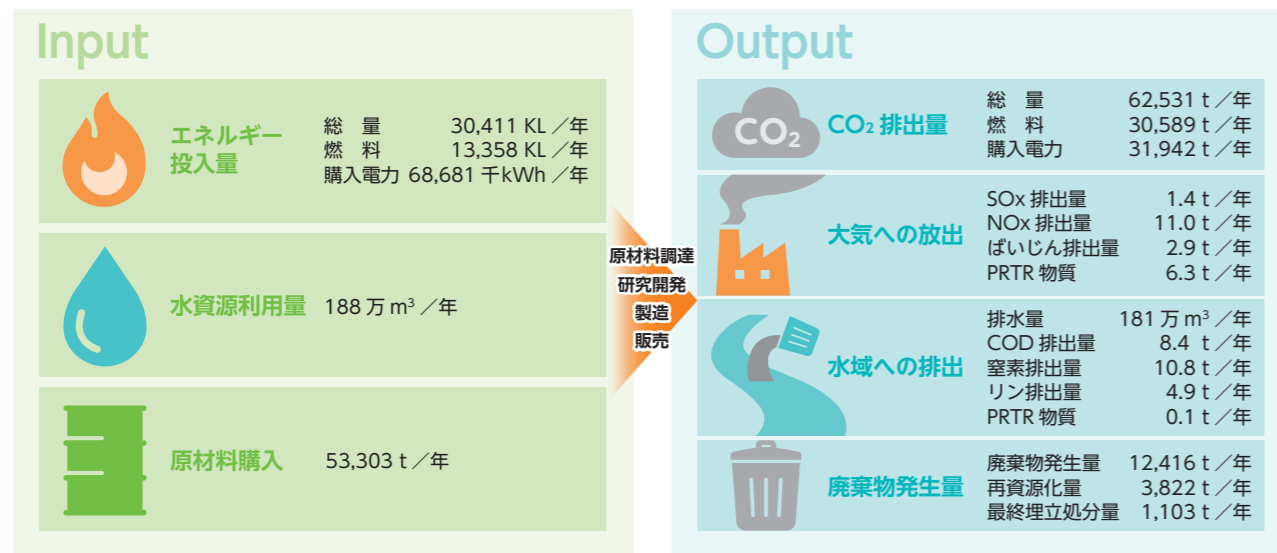
環境パフォーマンス

事業活動に伴う環境負荷

インプットとアウトプット

当社の2019年度の事業活動に伴う主な環境負荷の概況を以下に示します。

投入量と排出量

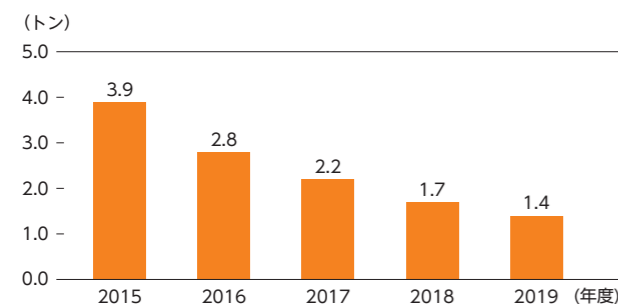


大気汚染防止への取り組み

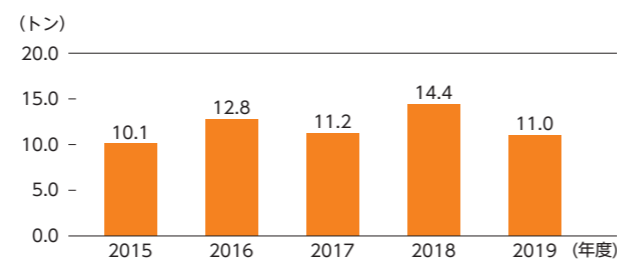
大気環境負荷量

定期的なモニタリングで法規制および地元自治体との協定値の遵守を確認しています。SOx（硫黄酸化物）は、福島第一工場のボイラー、乾燥炉の燃料転換（都市ガス）により減少しています。NOx（窒素酸化物）の2019年度の減少は福島第二工場のボイラー更新や各工場の設備管理強化によるものです。

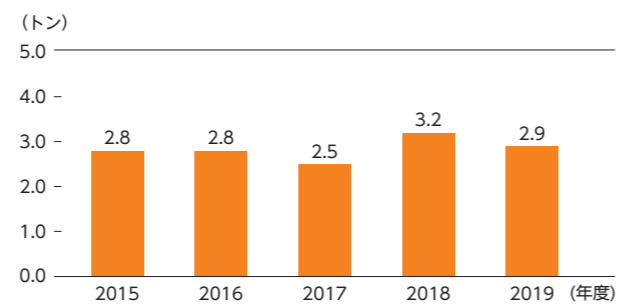
SOx 排出量



NOx 排出量



ばいじん排出量



地球温暖化や資源の枯渇などの地球環境問題への対応は、人類に課せられた最重要かつ至難の課題です。当社では、次世代へ豊かな自然や生活環境を残すため、環境負荷の低減、省エネルギーなどについて積極的に取り組んでいます。

水質汚濁防止への取り組み

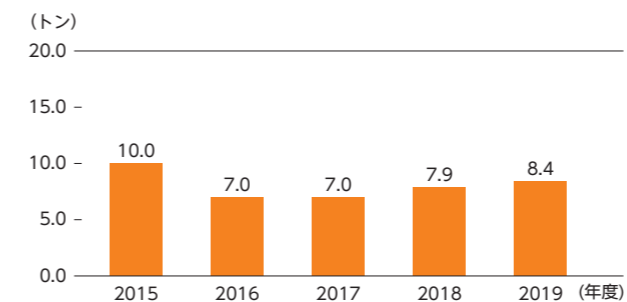
水域環境負荷量

公共水域へのCOD*、全窒素、全リン排出量は、有機化合物を生産している福島第二工場の生産品目の影響により増減しますが、2019年度の排出量は、原料由来の窒素、リンを含む製品の生産量が減少し、最終的に排水全体で窒素、リンを含む割合は低くなりました。

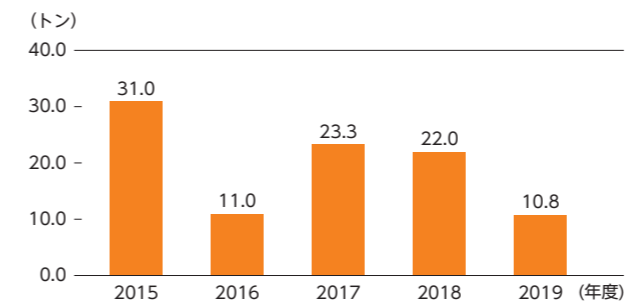
COD排出量の増加は、愛知工場でリン排水の処理助剤の使用が一時的に増加した影響によるものです。

* COD：化学的酸素要求量

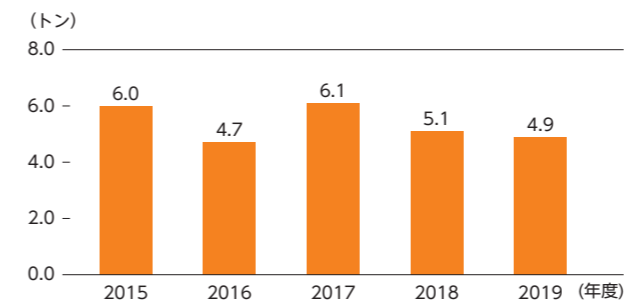
COD 排出量



全窒素排出量



全リン排出量



排水防液堤と漏出時の回収システム

■ 福島第一工場

当工場内の側溝は、雨水を場外の河川に排出する役割を担っており、放流前槽に集合した水の水質を確認後、放流しています。よりリスクを低減する為側溝への漏洩防止を目標に掲げ、屋外の廃液処理タンクに防液堤を設け、万が一設備不良等で液が流出した場合でも、場内側溝に流出しないよう対策しました。防液堤内に設置された排水ピットにはレベルセンサーを設置し、流出した液は満水になると自動で排水ピットから水中ポンプで処理タンクに送液するよう配管しました。

また、集中監視室に満水警報を出すことで、異常を即座に検知し拡大防止に努める仕組みを構築しました。今後も継続的な管理強化を行い、漏洩防止に努めてまいります。



集中監視室の警報盤



防液堤内の排水ピット

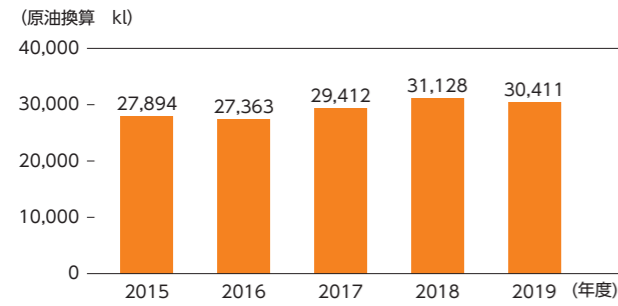
省エネへの取り組み

エネルギー使用量とCO₂発生量

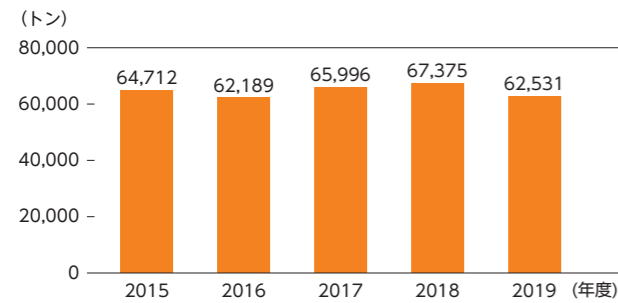
(一社)日本化学工業協会では化学企業の2020年削減目標の「低炭素社会実行計画」を公表しています。

当社も会員企業として参加し活動しています。2019年度は会社全体として稼働率の向上により、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに減少しています。エネルギー効率の高いボイラー、コンプレッサーへの更新が大きいと思われる。今後もエネルギー使用設備の自主点検、自主診断、省エネ提案等の積極的な改善活動によるこまめな省エネの積み重ねで、継続的な活動を推進していきます。

エネルギー使用量



CO₂排出量



省エネ活動

■ 徳山工場

当工場で使用する主なエネルギーに電力、蒸気、LPG、A重油があり、特に電力と蒸気が約7割を占めております。この電力と蒸気の使用量を抑えることが工場全体の省エネに繋がります。

電力の省エネ対策として取り組んでいるのが場内照明のLED化です。これまでに特に電力消費の大きい水

銀灯の置き換えが完了し、現在は蛍光灯の置き換えを進めている段階です。蒸気の省エネ対策についても、工程各所の保温を強化してムダな放熱を抑える活動を行っております。

こうした対策に加え、徳山工場では年に二回省エネパトロールを実施し、保温の不備やエアリーク等が無いかを多くの目で監視しております。

これからも工場の省エネを推進し、資源の有効活用につなげてまいります。



LED化を実施した検査室



蒸気配管の保温強化実施例

廃棄物削減への取り組み

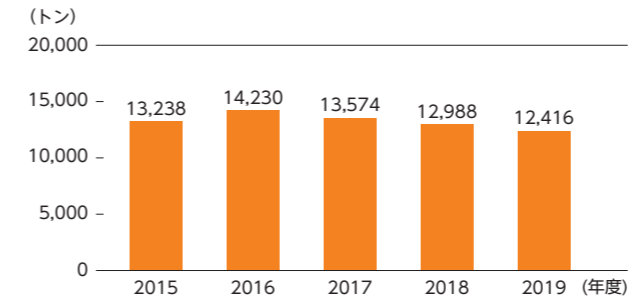
廃棄物量とリサイクル率

(一社)日本経団連の廃棄物削減目標は、2020年までに埋立処分量を2000年比70%減にすることです。当社は既に2007年に達成しております。当社の廃棄物の量は2016年以降減少しています。これは、製品の再配置検討、老朽化設備撤去等、一時的な排出が一段落したことにあります。製造工程で発生する汚泥等の副産物については、処理方法変更による減量化や可能な限りの原単位などの見える化を行っています。これによって、工程原料としての再利用や有価物としての利用価値を見出し、廃棄物の排出量を抑えています。

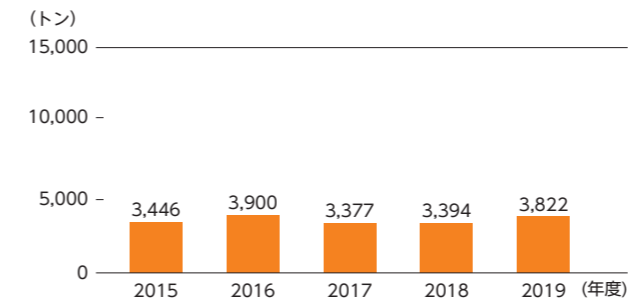
また、最終埋立処分を行ってきたものについては、リサイクルを念頭に見直しを進めています。

今後も3Rを積極的かつ計画的に推進し、廃棄物の減量化を図ります。

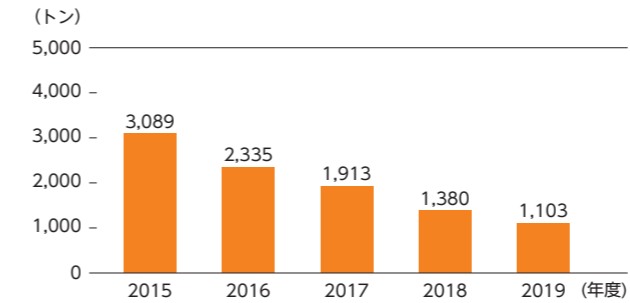
廃棄物発生量



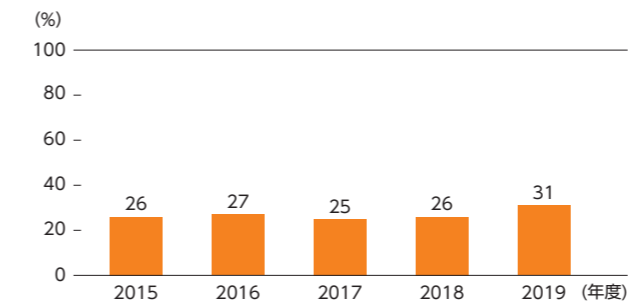
再資源化量



最終埋立処分量



リサイクル率*



*リサイクル率 廃棄物発生量に対して、リユース(再使用)とリサイクル(再資源化)した量の比率。

マンガン^{カサ}滓処理工程の確立

■ 愛知工場

主に過マンガン酸カリ生産時に発生するマンガン廃液を中和・還元処理をしています。近年、原料に含まれる有害な6価クロムの濃度が高くなってきており、それに伴って廃棄物として発生する滓中の6価クロムも高くなり、従来の処理方法では環境に影響を及ぼす恐れがありました。そこで、QCサークル活動でマンガン滓処理工程の改善に取り組むことにしました。この活動を通して、廃棄物を無害化し、他の廃棄物の有効利用にもつながった事により、環境に優しい処理工程を確立することが出来ました。今後も改善を続け、環境に優しいものづくりを目指していきたいと思っております。



滓中の6価クロムを測定する水質測定器

PRTR対応

PRTR法とは、化学物質の環境への排出実態の把握・管理を自主管理することで、環境汚染を未然に防止するのを目的に1999年に制定された法律です。当社では、(一社)日本化学工業協会のPRTR調査にも参加しています。

2019年度の実績は以下の通りです。

PRTR報告値



サイトレポート

福島第一工場



工場長
落合 一男

所在地：〒963-8812
福島県郡山市松木町2-25

社員数：144名（派遣、アルバイト、協力は含まず）

主な製品：電子セラミック材料、電池材料、回路材料、
高純度炭酸バリウム、硫酸バリウム

RC目標

- 1 廃棄物の削減
- 2 環境クレーム・事故の撲滅
- 3 省エネルギーの推進

安全衛生目標

安全

方針	全員参加の安全活動で安全意識の向上をはかり、完全無災害を達成する
目標	ヒヤリハット報告の活性化と措置内容の早期対応 リスクアセスメント結果を活用し、作業安全性の向上推進

衛生

方針	明るく元気でお互いを思いやる快適職場の実現
目標	健康診断結果に基づくフォローの強化で有所見者数の減少を図る 明るい挨拶と一人ひとりが助け合える職場体制を作る



RC事務局メンバー 左から小室・南口・上本・上野

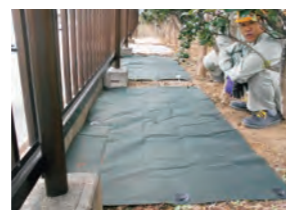
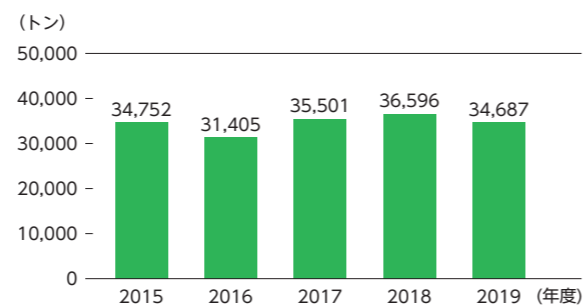
事務局コメント

福島第一工場のRC事務局（環境安全・品質保証課）は、4名で担当しており、工場の事業活動に伴って発生するリスクのある環境問題の防止とコンプライアンス遵守に取り組んでいます。

これらの活動を進める手段としては、環境パトロール、QC活動、および環境目標を利用して進めています。2019年度、環境パトロールでは、騒音苦情防止を目的に工場から出る異常音の早期検知として騒音測定を実施しました。QC活動では、景観の問題を考慮し敷地境界より歩道へはみ出る雑草の対策に取り組みました。また、環境目標では法令対象設備の見える化を進め、法を逸脱した設備変更や廃止が発生しないように取り組んでいます。

このような活動を通して当工場と地域社会との調和を図り、お互いの持続的発展を進めていきたいと思っています。

CO₂排出量の推移



防草対策



定期的な騒音測定



リスクの見える化（スリップ注意）



防災訓練の様子

福島第二工場



工場長
只佐 正己

所在地：〒963-7741
福島県田村郡三春町字天王前3

社員数：114名（派遣、アルバイト、協力は含まず）

主な製品：各種有機燐化合物、医薬・農薬中間体、
ヒシコーリン、高純度ホスフィンガス、
高純度赤燐、次亜燐酸ソーダ

RC目標

- 1 環境苦情ゼロ
- 2 廃水タンクの非危険物化
- 3 法的要求事項の順守

安全衛生目標

安全

目標	事故災害ゼロ
重点項目	作業標準、手順書の見直しと順守 安全審議宿題事項への対応 HH件数アップと速やかな対応 設備、計測器の使用期限設定

衛生

目標	心身の健康増進と職場衛生環境の整備
重点項目	長時間労働による健康障害の防止 健康診断項目の見直しと対応の推進 産業医の運用強化 場内環境のチェックと迅速な対応



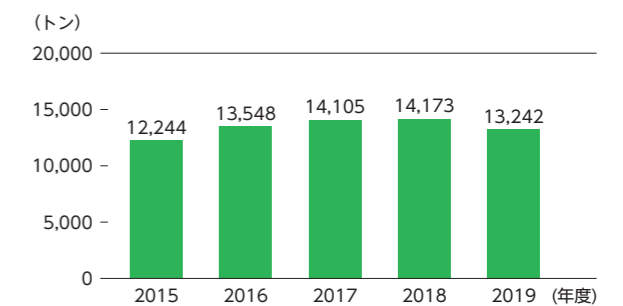
RC事務局メンバー
左から木村、伊藤、菊地、堂、柳井、猪俣、渡辺、国分

事務局コメント

2018年度に2名増員し6名体制となり、2019年度、更に2名増員し現在8名体制にて業務を行っています。従来の「環境安全」と「品質保証」に係わる業務のほか、最近では「安全」の中でも設備予防保全や臨時作業に係わる事前の安全対策等、防災活動に係る取り組みも行っていきます。

環品課として業務の幅が昨年よりも広がっており、他課と連携する事案も増えていることから関係者との報連相を密にし、ミスのないよう日々の業務に邁進しています。

CO₂排出量の推移



安全の見える化（高温注意）



安全の見える化（保護具の掲示）



緊急資材置き場のマップ

愛知工場



工場長
番田 知宏

所在地：〒470-2513

愛知県知多郡武豊町字1号地17-1

社員数：90名（派遣、アルバイト、協力は含まず）

主な製品：りん酸、無水リン酸、ポリリン酸、
高純度メタリン酸塩、食添用リン酸塩、
リチウム塩、過マンガン酸塩、珪酸カリ

RC目標

方針	環境負荷低減活動の活性化
重要課題	<ol style="list-style-type: none"> 産業廃棄物排出量の削減 異常排水・排気発生防止 省エネルギーに関する設備・作業・管理方法改善 地域貢献活動の推進・積極参加 緊急事態対応の体制確立 実践力のある訓練の実施

安全衛生目標

方針	安全で快適な職場環境の構築
重点課題	<ol style="list-style-type: none"> 安全審議委員会の活用によるリスク検出と低減 実態に合った安全活動の活用 リスクレベル低減のための設備・作業改善
方針	安全で快適な職場環境の構築
重点課題	<ol style="list-style-type: none"> メンタルヘルス充実のための施策・対策推進 健康維持・増進のための活動推進



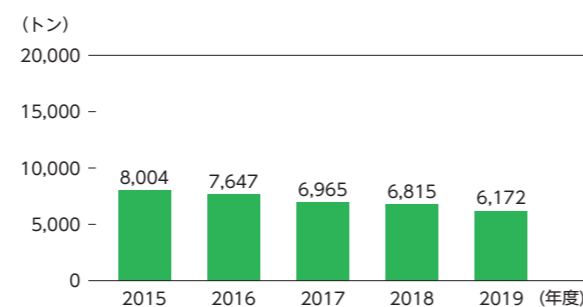
RC事務局メンバー 左から後藤、大久保、市川、木村、滝田、榊原

事務局コメント

愛知工場では、職場の安全衛生の向上・環境保全・保安防災・品質保証や地域社会への貢献など様々な活動を実施しています。中でも保安防災では、いつ来ても不思議ではない南海トラフ地震や台風・集中豪雨などの自然災害に備え、「想定外だった」という事が無いように訓練の実施やマニュアルの見直しを行っています。また、安全活動においては、完全無災害継続への取り組みも事務局を中心に従業員、関連事業所員を含め全員で取り組んでいます。

今年から私、榊原がRC事務局に加わったことで、今後より一層RC活動の強化を図り、愛知工場の完全無災害の継続、防災・減災対応に力を入れていきたいと思っております。

CO₂排出量の推移



護岸清掃



安全パトロールの様子

徳山工場



工場長
石川 賢一

所在地：〒745-0024

山口県周南市晴海町1-2

社員数：85名（派遣、アルバイト、協力は含まず）

主な製品：無水クロム酸、酸化クロム、
重クロム酸ナトリウム、硝酸バリウム、
水酸化バリウム、中性無水芒硝、
三価クロム塩

RC目標

- 緊急時の即応体制の強化
- 工場外への環境影響の低減及び異常停止の撲滅
- エネルギー単位の低減
- 場内廃棄物の適正処理
- 安全審議委員会の運用
- 法定管理者のレベルアップ

安全衛生目標

目標	危険作業の撲滅
重点項目	<ol style="list-style-type: none"> 作業の見直し実施 非正常作業のリスクアセスメント完全実施
目標	快適な職場環境の構築
重点項目	<ol style="list-style-type: none"> 作業環境の整備 5S活動による職場環境改善



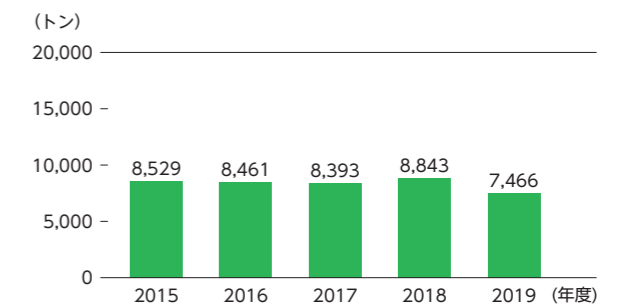
RC事務局メンバー 左から立石、井上、山崎、宮本

事務局コメント

徳山工場の環境安全・品質保証課は4名体制で環境関係、品質関係、保安防災関係等様々な業務を行っています。今期は女性1名の入れ替わりがあり、新たなメンバーで活動しています。

ここ最近では自然災害が多く発生していますが、環境安全・品質保証課が中心となり、安全操業・人命第一の対応がとれるよう、各部署と連携し活動していきます。

CO₂排出量の推移



安全週間清掃活動（正門前）



護岸清掃



森林ボランティア



森林ボランティア集合写真

本社



執行役員兼
事業推進本部長
伊藤 正博

所在地：〒136-8515
東京都江東区亀戸9-11-1

社員数：144名（派遣、アルバイト、協力は含まず）

RC目標

- 1 保安防災管理の強化
- 2 廃棄物管理強化
- 3 地域社会貢献活動への参加

安全衛生目標

安全

目標

1. 安全衛生教育の強化、意識の高揚
2. ヒヤリハット活動の推進
3. 化学物質RAへの取り組み

衛生

目標

心の健康づくりの推進



衛生講話の様子（健康づくりプログラムをつくる！）



安全講話の様子（労働災害防止のための、5S、KY、RAの必要性）

事務局コメント

本社の安全衛生RC委員会事務局は、委員長含め8名で活動しています。力を入れている活動の一つが「安全、衛生パトロール」です。より安全で快適な職場環境を目指して、委員に加え衛生管理者の有資格者の方々の協力も得て実施しています。また、自然災害や首都直下地震への備えも進んでいます。NBCP運営委員会事務局と連携して、各種訓練の実施や災害備蓄品・緊急資材の維持管理を行っています。



消防訓練



恒例の血管年齢測定



RC事務局メンバー
左から金井、村松、河谷、野口、伊藤、三井、大原、林

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

経済のグローバル化を背景に、市場環境が大きく変革している中で、経営基盤をさらに確実にし、高収益企業にするために、経営資源の有効活用を図り、多様化するニーズへの迅速な対応と、価値ある企業に向けての施策を積極的に進めております。

中期的な経営戦略として、成長市場・分野へ経営資源を集中することで、継続的高収益体質を確立し、併せて地球環境の保全にも注力する企業づくりを目指します。

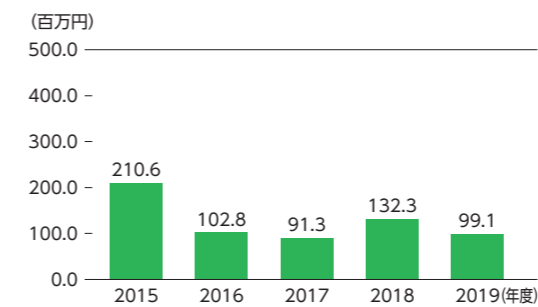
今後さらなる飛躍にご期待いただくとともに、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高 (百万円)	35,966	33,484	36,798	36,157	36,243
営業利益 (百万円)	3,452	3,336	4,084	3,084	2,481
経常利益 (百万円)	3,403	3,460	4,009	3,057	2,545
当期純利益 (百万円)	2,464	2,557	2,774	2,154	1,857
総資産 (百万円)	58,203	58,342	62,044	65,497	65,950
純資産 (百万円)	28,869	32,200	34,518	35,497	35,768
1株当たり純資産額 (円)	3,281.86	3,660.49	3,924.25	4,035.61	4,066.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	280.12	290.71	315.45	244.90	211.21
自己資本比率 (%)	49.6	55.2	55.6	54.2	54.2
自己資本利益率 (%)	8.7	8.4	8.3	6.2	5.2
従業員数 (人)	659	675	683	715	738

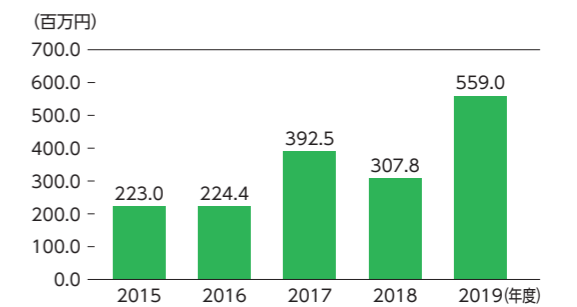
環境会計

環境保全と安全確保を重要課題ととらえ、積極的に環境安全対策への投資を行っています。

環境対策費用



安全対策費用





〒136-8515 東京都江東区亀戸 9-11-1
TEL : 03-3636-8111
URL : <https://www.nippon-chem.co.jp>

